
2 トランプ2.0と米中貿易

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

2024年の中国の経済成長率は、前年に政府が設定した目標値と同じ5.0%と公表されたが、この数字を巡り、信ぴょう性に乏しいという指摘が出ている。WSJ紙によれば、最近になって、中国の経済関連データが消え始めており、中国経済の先行き不透明性が高まっている。特に、トランプ2.0による対中経済制裁措置は、中国の景気を下支えしている輸出に影響する。

トランプ1.0（2018年）の対中追加関税措置は、同じく対中貿易赤字削減や「中国製造2025」の阻止を標的とした。米国の対中輸入は、アパレル、履物などの労働集約財や家電製品の脱中国輸入をもたらした一方で、PC、スマートフォンなどの消費財は、対中輸入依存度が高く、消費者に与える多大な影響を考慮して追加関税は免除された。他方、中国も対米報復措置を発動して、大豆などの農産物や天然ガス等の輸入で対抗したが、対米貿易赤字の改善はなかった。

米国の輸入に占める中国の比率は、2018年の21.6%から24年には14.1%と大幅低下、一方、中国の輸出に占める米国の比率も同じく19.2%から14.6%に低下しており、米中貿易が縮小している。これは、米中貿易デカップリングが進展していることを示すものであろう。

ドナルド・トランプ大統領は25年4月2日、「相互関税による輸入制限により、米国の巨額かつ恒常的な財貿易赤字に寄与する貿易慣行を是正する」と題する大統領令（トランプ2.0）を発表した。トランプ2.0では、貿

易赤字削減に当たり、長年にわたり同盟関係にある国・地域を問わず全世界を相互関税の対象とした。米消費者への影響を斟酌することもなかった。

トランプ2.0では、貿易相手国が報復措置を取った場合、大統領は関税率を引き上げるとして、対中追加関税を145%に設定した。一方、中国は米国に対して125%の報復関税を賦課、さらに中国は、レアアースの輸出禁輸などの強硬策で、米国に反撃した。米国と中国は2025年5月12日、今後さらなる貿易交渉を続ける間、互いの製品に対する関税の大半を停止することで合意し、休戦が成立した。

一方、長年にわたって同盟関係にある国・地域との合意は、英国を除いて難航している。米英通商合意では、対米貿易収支が赤字にもかかわらず、米国は英国の対米輸出に最低10%の関税を課した。これが、米市場に参入する最低の閾値となる見込みである。

トランプ2.0の相互関税は、米国による新たな貿易体制（米国と同盟国の2か国間協定）を構築する動きである。その動機の一つがWTOの機能不全にある。トランプ2.0では、米国と貿易相手国との2国間貿易関係における互惠性の欠如や、米国とは著しく異なる関税率・非関税障壁などが米国の巨大かつ長期にわたる貿易赤字額をもたらし、米国の国家安全保障と経済にとって異常かつ特別な脅威だとしている。

米国の輸入額は24年で3兆1,680億ドル、同じく中国は2兆5,870億ドルと米国の輸入が中国を大きく上回っている。資本財や消費財の輸入では米中の差はもっと拡大する。世界最大の米国市場へのアクセスを巡って新たな貿易体制が構築されることになる。

1. 輸出依存を高める中国経済

1.1 消えた中国経済の高揚感

中国経済は、WTO加盟後に成長が加速し、2003～07年間に10%を超える高度成長を達成した。世界経済金融危機の2008年でも9.6%と10%は下回ったが高成長は持続し、その勢いは11年まで続いた。当時、中国は、世界金融

危機後の世界経済回復の救世主と称賛された。

ところが、2014年の経済成長率が、政府目標の7.5%を下回る7.4%となった。これは、天安門事件の翌年の1990年の3.9%以来、24年ぶりの低水準であった。1990年は、中国経済が制御不能なインフレに陥り、天安門広場事件直後に西側諸国が発動した経済制裁に苦しんでいた時期であった。2015年には経済成長率が7%を割り込み6.9%に鈍化した。中国政府は、2桁成長時代は終わったとして中国経済はニューノーマル（「新常态」）の時代に入ったと宣言した。

「新常态」の以降、中国の経済成長率は、緩やかに鈍化していたが、2020年にコロナ禍の影響で2.3%に落ち込んだ。ただ、20年の中国の経済成長率は2.3%と、主要先進国の成長率が軒並みマイナス成長に陥った中でプラス成長を維持しており、21年には8.6%を達成して欧米を引き離れた。世界金融危機（2008年）後の苦境を救った中国が、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（大流行）で苦境に陥った世界経済の救済主に再びなるものと思われた（図1）。

かつて、「100年に1回あるかないか」といわれた世界金融危機は、中国経済にとって、GDPや貿易の規模で米国やEUと肩を並べる契機となった。同じブラックスワンの再来となったコロナ禍では、中国はいち早くコロナを封じ込めて、経済を立て直し、景気を急回復させた一方で、コロナ禍に苦しむ欧米では経済が低迷していた。中国経済の強靱性が改めて確認されたことで、中国の経済規模（GDP）が米国をいつ追い越すかが話題となった。

IMFが2022年4月に「世界経済見通し」で発表した6年先までのGDP見通しを機械的に伸ばすと、30年頃に米中のGDPが逆転するという結果がでた。中国経済に対する高揚感が世界中にあふれていた。

パンデミックを克服した中国経済は、経済規模で早ければ、28年頃には米国を追い抜くという強気の見方も出ていた中で、異変が起きた。21年4～6月期の米国の経済成長率が、前年同期比12.2%と中国の8.3%を上回ったのである。21年10～12月期でも米国の経済成長率が中国を上回った（図2）。米国の経済成長率が一定期間継続して中国を上回るのは、少なくとも1990年以降

では初めてとなる出来事である。

以降、中国の経済成長率は5%に届くか否かで低迷している。米国の経済成長率と比べて大きく上回ってきた中国の経済成長率が、米国並みか若干上回る程度にまで落ち込んでいる。

米中の成長率が逆転した要因として、コロナ禍に対する米中両国の対応の違いが指摘されている。新型コロナウイルス感染症が流行した当初は、中国の景気回復は早かったが、その後の中国の徹底した「ゼロコロナ」感染症対策や不動産市場の投機抑制といった政策により、中国の経済成長に急ブレーキがかかり、景気回復に赤信号が灯った。

中国は、2022年12月にゼロコロナ政策を突然終了させて、経済活動を再開させた。ゼロコロナ政策の放棄により、中国はまるで巻かれたバネがはじけるような勢いで景気が回復し^(注1)、中国の景気回復が23年の世界経済を押し上げるといった期待感が高まった。ところが、23年4～6月期の中国のGDP成長率は前年同期比6.3%増と目標の5%程度を超えたが、23年4～6月期の成

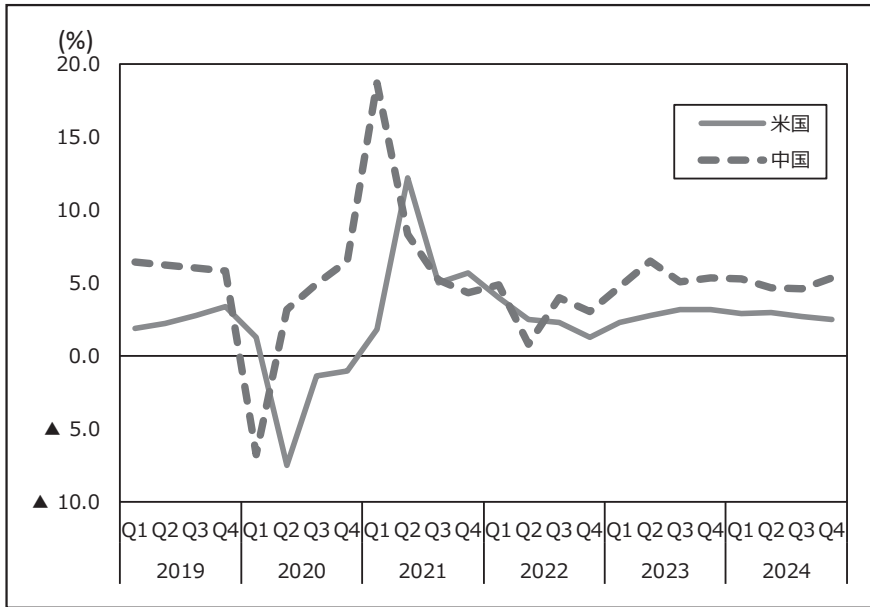
図1. 米国と中国の経済成長率の推移



注. 2022年以降は予測値

資料：IMF；WEO（2024年10月）よりITI作成

図2. 米国と中国のGDP成長率（四半期）の推移



資料：ジェットロビジネス短信よりITI作成

長率は前期比でわずか0.8%にとどまり、失望に変わった。22年には上海でロックダウン（都市封鎖）が敷かれ、経済の相当部分が停止していたことを踏まえると期待外れで、中国の景気見通しに不透明感が強まった。

中国の現在の経済問題は、過去の経済政策が成功してきたことの裏返しである。2008年と09年に起きた世界経済の激しい減速から逃れるため、中国政府は大規模な融資の拡大を指示し、その資金の大半が巨大な不動産プロジェクトや資本集約型産業の工場など設備投資に充てられた。これは短期的には奏功し、景気後退期でも中国経済は相当高い成長を達成した。しかし、長期的には巨大な設備過剰という問題を引き起こした。

中国経済の現状を見ると、中国が米国のGDP規模（名目）を上回るという高揚感は萎んでしまった。実際、米国のGDPを追いつけていた中国のGDPは、コロナ禍後に成長が鈍化して横這いで推移する一方、米国のGDP

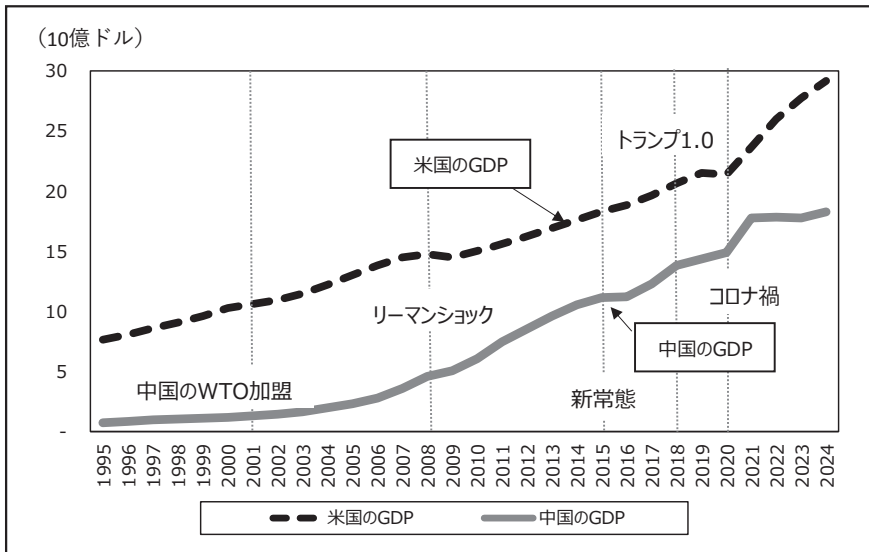
は拡大している（図3）。

1.2 実態把握が難しくなった中国経済

中国政府は2024年の経済成長率を、前年に政府が設定した目標値と同じ5.0%と公表した。この数字を巡り、エコノミストの間では、信ぴょう性に乏しいという指摘が出た。小売売上高や建設活動などのデータがかなり弱い状況を示しているからである。

2024年12月に、中国のSDIC証券の著名な中国人エコノミストが米国（ワシントン）での会議で、中国の経済成長率は「ここ数年は2%程度かもしれない」とし、「中国の成長率がいったいどれ位なのか本当の数値を把握していない」と述べたことが話題を集めた。この件で、中国人エコノミストは公の場での発言が禁止されたという。中国証券業協会（SAC）は証券会社に対し、自社のエコノミストが投資家の信頼性を高める上で「前向きな役割」

図3. 米国と中国の名目GDP規模の推移



注. 2023年以降予測値

出所：IMF；WEO（2024年10月）よりITI作成

を果たすべきだと指導した^(注2)。

米ゴールドマン・サックスは2025年2月、中国の経済成長率を輸入データ（中国の貿易相手国も同様のデータを報告するため、ごまかしにくい）などの数値を国内支出の代替的な指標として推計したところ、24年の中国の経済成長率は平均3.7%だったと推測した。

WSJ紙によれば、最近になって、中国の経済関連データが消え始めている。土地（使用权）販売指標、外国投資データ、失業統計などがここ数年で公表されなくなった。火葬件数や企業信頼感指数、さらには公式のしょうゆ生産報告の発表さえ打ち切られた。

中国の二大取引所である上海証券取引所と深圳証券取引所は、外国人投資家の資金流入に関するリアルタイムデータの公表を停止した。中国では2021年制定の法律により、情報サービス会社が企業登記データや衛星画像などの一部情報にアクセスできる地域は中国本土のみとなった。中国の金融情報サービス大手、万得信息技术は23年初め、オンライン小売販売額や土地競売記録などの一部データへの国外ユーザーのアクセスを制限し始めた。中国の有料道路運営会社の債務残高（年末時点）や株式市場の新規投資家数に関する公式統計も発表されなくなった。こうしたデータの発表停止により、中国経済の実態を把握することが極めて難しい状況になってきている。

また、同じくWSJ紙は、トランプ2.0の対中追加関税が、中国の製造業にダメージを与えているという見方を報道している^(注3)。トランプ2.0で対中関税を145%に引き上げた2025年4月の中国製造業購買担当者指数（PMI）は、新規輸出受注で落ち込み、1年超ぶりの低水準だった。中国経済は、内需が停滞している中で、輸出に頼る状況が続いているが、特に対米輸出依存に頼っている企業は生産の停止、最悪の場合には従業員の解雇等が幅広い業種で起きている。また、米国製部品を調達しなければ生産できない半導体工場や自動車メーカーなどは、操業を続けようと奔走している。終わりが見えない現況は、コロナ禍より見通しが暗いという。

1.3 「新常態」がもたらした中国の経済転換

中国経済の転換点を言い表す言葉となったニューノーマルは、経済用語としては、米債券ファンド大手ピムコが2009年に開いた経済セミナーで、世界金融危機後に予想される経済・金融の長期停滞状況を「new normal」と表現したことで定着した。世界金融危機以前は投資をすればかなり大きなリターンが期待でき、経済自体も順調に成長するという「日常、常態＝normal」が、全て停滞する「新たな日常＝new normal」に変化したという含意である^(注4)。

中国政府は、「新常態」に必要な取り組みとして、次の「四つの転換」と「一つの軽減」を掲げた。

- ① 経済成長率の転換（高速成長から中高速成長＜7%前後＞へ）
 - ② 経済発展パターンの転換（量的・速度重視から質的・効率優先の発展へ）
 - ③ 経済構造の転換（サービス産業の発展、消費拡大、所得格差の縮小など）
 - ④ 成長の原動力を創新（イノベーション）主導へと転換（ハイテク産業の育成・発展など）
 - ⑤ 成長リスク（過剰生産能力、地方債務の拡大、不動産バブルなど）の軽減
- 中高速成長時代を迎えて「新常態」に必要な中国経済の発展戦略は、イノベーションによる生産性の向上を成長の原動力とするものであった^(注5)。

「中国製造2025」

四つの転換戦略のうち、④のイノベーションを成長の原動力とする成長戦略は、2015年5月に策定した「中国製造2025」で具体化された。中国政府は、製造業の現状を、規模は大きいものの、イノベーション能力、品質等で世界の先進レベルと比べるといまだに後れを取っているとして、製造大国から製造強国への転換に向けて、三段階の工程表を作成した。

第一段階で、2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たすとし、国際競争力のある多国籍企業と産業クラスターを形成し、グローバル・バリュー・チェーンにおける地位を高める。

第二段階は、2035年までに国内製造業の全体水準を世界の製造強国の中程

度のレベルにまで引き上げ、強みのある産業分野において、世界のイノベーションをリードする能力を形成する。

第三段階が、2049年（中華人民共和国設立100周年）までに総合的な実力で製造強国の上位に入り、製造業の主要分野でイノベーションをリードする能力と競争優位を確立し、世界をリードする技術体系と産業体系を構築する。

イノベーション能力の向上等九つの重点戦略を掲げるとともに、重点的に推進する分野として、次世代情報技術やロボット等の10の産業を指定し、それらの支援策を示している^(注6)。

「中国製造2025」は、純粋な経済発展戦略にとどまらず、国家主義の色彩が強いという。国際競争力を備えた製造業の育成が「総合国力を引き上げ、国家安全を保障」する。情報技術やロボット、ハイテク船舶、航空宇宙機器など重点分野の多くは軍事転用が可能であるからである。民間の技術力を軍事利用する「軍民融合」の促進が明記されたことも、米国の警戒感を高める要因となったと指摘されている^(注7)。

貿易強国に向けたロードマップ、一帯一路

2019年11月28日には、中国共産党中央委員会・国務院が貿易大国から貿易強国に転換させるロードマップを発表した（「貿易の質の高い発展の推進に関する指導意見」、以下「指導意見」^(注8)）

「指導意見」は、（1）貿易の新たな競争優位の育成（貿易振興のための産業基盤の強化、貿易の革新能力の増強、製品の品質向上、ブランドの育成加速）、（2）貿易構造の最適化による貿易振興の質と効率の向上、（3）貿易の持続可能な発展の推進（輸入の積極的拡大、サービス貿易の発展促進）、（4）貿易の新たな推進力の形成促進（貿易に関わる新業態の発展促進、貿易のデジタル化水準の引き上げ）、（5）プラットフォームによる支援強化、（6）法治化・国際化・円滑化された貿易環境の整備（自由貿易試験区のモデルとしての効果発揮、知的財産権保護の強化と信用システム整備の強化）、（7）「一帯一路」の経済・貿易協力の深化などを骨子とするもので、質の高い貿易の発展の実現に向けた「ロードマップ」を描いている^(注9)。

その目的は、中国を貿易大国から貿易強国へと転換させることにある。とりわけ、中国の産業競争力の優位性に基づく輸出構造の高度化と激化する欧米との貿易摩擦を念頭ににおいた輸出市場の多角化、とりわけ一帯一路沿線国市場の開拓である。

中国の輸出の中心は、従来の繊維をはじめとする軽工業品から機械などのより付加価値の高い製品に移ってきており、電気自動車（以下、EV）、太陽光パネルなど先端技術分野で圧倒的な競争力を持つ業種が育ってきている。

また、先進国における景気低迷の継続と保護貿易主義の台頭により、中国商品の市場シェアのさらなる拡大は困難に直面している。中国は、先進国などの伝統的な市場開拓を継続すると同時に、「一帯一路」を共同建設する国々との貿易協力を深めることに注力していくとしている。

「国家経済の安全の確保」、双循環

さらに、中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）では、米中対立が常態化する中で米国との摩擦が長期化することを前提に、貿易を軸とする外需に加えて国内消費の内需拡大を2本柱として安定成長を目指す成長戦略、「双循環」が採択（「国民社会経済と社会発展に関する第14次5か年計画と2035年発展目標を制定する建議」）された。この中で、長期目標として2035年に「一人当たりGDPを中等先進国並みにする」との目標を掲げた。

「双循環」のキーワードは、米国から制裁を受けても影響がないという意味の「自主可控（中国が独自にコントロールできる）」と「国家経済の安全の確保」を打ち出した。米国とのハイテク技術覇権を念頭に、主要技術・コア技術の重要なブレイクスルーを実現し、イノベーション型国家の先頭集団に入ることを目指す成長戦略を描いている。

具体的には、IT（情報技術）、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材、EVなどの新エネルギー車、航空宇宙などの新興産業の育成に注力し、インターネット、ビッグデータ、AIと各産業との深い融合を進める。技術革新の力を高めることで、サプライチェーンの中核技術を強化して、調達の多元化も図るとしている。

「中国製造2025」の成果

中国の新たな成長戦略は、対米摩擦の長期化に備え、米国のハイテク封鎖を念頭に「コア技術で重大なブレイクスルーを実現」し、対米輸出依存の脱却と一帯一路諸国市場開拓などの市場の多角化、輸出商品の高付加価値化等で産業の競争力を向上させる一方で、消費など内需を拡大し自力での安定成長をめざす「内政循環」による内需主導成長である。

トランプ1.0の対中追加関税措置の目的の一つは、「中国製造2025」の牽制にあったが、逆に、中国が先端技術分野で米国に追いつき追いつ越す「自力更生」を後押する役割を果たした。WSJによれば、「中国製造2025」は中国が欧米に見劣りしていた技術力の格差を縮小させた^(注10)。中国政府は、優先分野の企業への税制優遇措置を2018年から22年にかけて、年平均で29%近く増加させ、その金額は22年に1兆3,000億元（約26兆5,700億円）に達した。これは、企業の研究開発費全体の半分超に相当する。また、税控除などの優遇措置を受けている企業の割合は2015年から23年の間に4倍以上に拡大した。

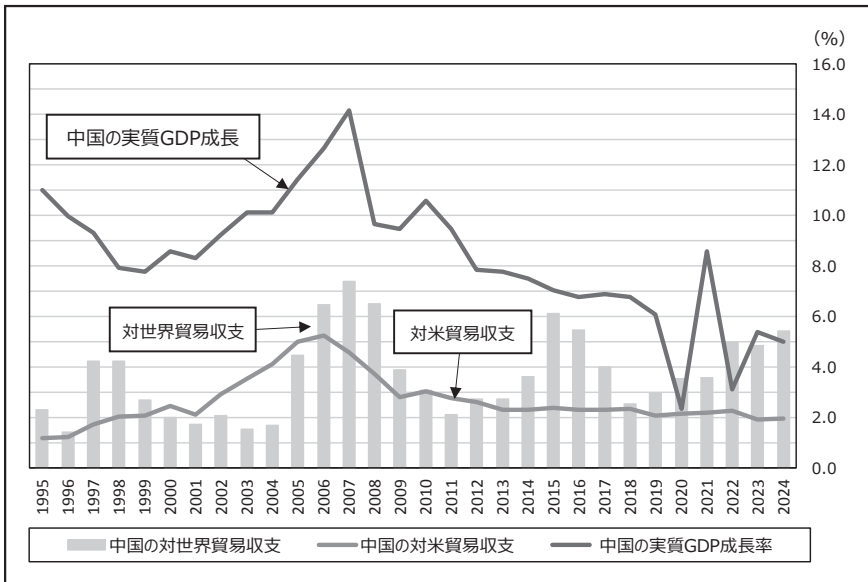
さらに、中国は外国企業に生産や研究の拠点を国内に設立させることで技術及びノウハウを吸収し、スマートフォンやEVなどさまざまな製品のサプライチェーンを中国国内に構築するために役立てた。その結果、情報技術、高性能機械、医療機器、新素材など中国製造2025の対象になった全ての分野で輸入依存度の「大幅な低下」が起きたという。例えば、医療機器市場に占める輸入品の割合は2015年には24%だったが、23年には14%にまで低下した。

民間航空機等の中国企業が依然として劣っている分野でも、将来的には民間航空機エンジンの国産化が実現する可能性がある。しかし、中国政府の支援が家計より製造業に偏り、特に電池やEVといった分野で国内需給の不均衡（過剰生産）を招いている。その結果、補助金を受けて製造された中国製品が世界市場にあふれかえり、他国と貿易摩擦を引き起こしている。

1.4 中国の貿易黒字の拡大

中国の経済成長率は鈍化している一方で、輸出が下支えしている。中国の貿易黒字は対GDP比でみると、2024年は5.4%と16年と同じ水準まで高まっている。中国の貿易黒字幅は、2006～08年に対GDP比で6%超が続き、輸出が経済成長の原動力となった。リーマンショック後には、大型財政支出で内需主導の経済成長に転じたが、新常态に転換した2015、16年に貿易黒字のGDP比は5%超に再び高まった。コロナ禍以降に、三度、貿易黒字の対GDP比が高まり始めている。コロナ禍後は、中国の経済成長率が大幅に鈍化している一方で、貿易黒字幅が拡大しているため、貿易黒字の対GDP比が実質経済成長率を上回り始めている（図4）。こうした動きは、過去には見られなかったことである。中国の経済成長が輸出に大きく依存していることを示すもので、世界市場で中国製品が溢れている結果である。

図4. 中国の対世界、対米貿易収支（対GDP比）と実質経済成長率の推移



注. 2024年の中国の実質GDP成長率は予測値

出所：Global Trade Atlas、IMF；WEOよりITI作成

表1. 中国の財別・地域別貿易収支（対GDP比、2018、24年）

(単位：10億ドル)		2018						2024					
相手国／国		素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額
日本		0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.2	▲0.0
韓国		0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.0	0.1	▲0.7	0.0	0.0	▲0.4	0.0	0.1	▲0.2
ASEAN (10)		▲0.2	0.3	▲0.2	0.2	0.3	0.4	▲0.4	0.5	0.2	0.3	0.5	1.0
ベトナム		▲0.0	0.2	▲0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.0	0.3	0.1	▲0.0	0.1	0.3
タイ		▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
マレーシア		▲0.0	0.0	▲0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.1
インドネシア		▲0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
台湾		0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.1	0.0	▲0.9	0.0	▲0.0	▲0.7	▲0.1	0.0	▲0.8
USMCA		▲0.2	0.3	0.4	1.1	1.2	2.6	▲0.3	0.3	0.4	0.9	1.1	2.4
米国		▲0.2	0.3	0.3	1.0	1.0	2.3	▲0.2	0.2	0.2	0.7	0.9	2.0
メキシコ		▲0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	▲0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
EU (27)		▲0.0	0.1	▲0.0	0.4	0.3	0.7	▲0.0	0.2	0.2	0.5	0.4	1.3
インド		▲0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	▲0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.6
サブサハラ (50)		▲0.4	▲0.0	0.1	0.1	0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.0	0.1	0.2	0.2	0.1
中東 (15)		▲0.8	▲0.0	0.1	0.2	0.2	▲0.3	▲0.8	0.2	0.1	0.3	0.3	0.0
中南米 (46)		▲0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲0.9	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
ALADI (メキシコ除く)		▲0.8	0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.4	▲0.9	0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.3
ブラジル		▲0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	▲0.3	▲0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.2
ロシア		▲0.3	▲0.0	0.0	0.1	0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.1
一帯一路 (53)		▲1.6	0.5	0.1	0.8	0.9	0.7	▲2.0	1.0	0.8	1.1	1.3	2.1
対世界		▲3.6	0.5	▲0.7	3.1	3.5	2.5	▲4.2	1.5	0.7	3.4	3.9	5.4

資料：Global Trade Atlas、IMF；WEO（2024年10月）よりITI作成

貿易黒字の国・地域別内訳をみると、米国の比率が低下す一方で、一帯一路等のグローバルサウスとの貿易黒字の比率が高まっている。2024年の中国の一帯一路市場での貿易黒字は、対GDP比で2.1%、18年の0.7%から大きく拡大している。一帯一路の中では、対ASEANの黒字幅が、18年の0.4%から24年に1.0%に拡大している。対ASEAN貿易収支の財別内訳をみると、部品が2018年には赤字であったのが黒字転換していることが大きな変化である。資本財、消費財では中国の黒字幅が拡大している（表1）。

2. トランプ1.0、2.0と米中貿易

2.1 トランプ1.0と中国の報復措置

2017年に発足したトランプ政権（トランプ1.0）は、18年に入って、NAFTAの修正協議、鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ等の関税政策の見

表2. トランプ1.0と中国の報復措置

日付	米国の対中追加関税	中国の対米報復措置
2018年7月6日	818品目（リスト1：自動車及び部品、航空機、情報通信、産業ロボットなど）に25%の追加関税	輸入額約340億ドル相当の545品目（大豆など農産物、牛肉、豚肉などの畜産物、自動車、水産物など）に25%の追加関税賦課（第1弾）
2018年8月23日	279品目（リスト2：プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど）に25%の追加関税	輸入額160億ドル相当（古紙、銅のくず、乗用自動車等）に25%の追加関税賦課（第2弾）
2018年9月24日	5,745品目（リスト3：家具、家電、機械など、2018年末までは10%）	
2019年1月1日	5,745品目（リスト3：家具、家電、機械など、25%にさらに引き上げ）	輸入額600億ドル相当5,207品目（液化天然ガス、機械類、レーザー機器、走査型超音波診断装置など）に10%と5%との報復関税（第3弾）
2019年5月15日	通信機器大手ファーウェイへの規制を発表	
2019年6月29日	主要20か国・地域（G20）サミットにて、トランプ大統領と習近平国家主席が首脳会談	
2019年9月1日	3,000億ドル相当の中国原産の輸入品に対し、9月1日（リスト4A）と12月15日（リスト4B）から15%の追加関税を賦課	1,717品目（大豆、原油など）に5%と10%の追加関税（第4弾）
2019年12月13日	第1段階の合意 合意事項の効果的かつ執行力のある実施のための紛争解決システムの構築 ・12月15日に予定していた対中追加関税リスト4B（輸入額1,560億ドルに相当する品目）の発動を見送り ・9月1日に発動した対中追加関税リスト4A（輸入額1,200億ドルに相当する品目）の追加関税率を15%から7.5%に引き下げ。 ・リスト1～3（輸入額2,500億ドルに相当する品目）の追加関税率は25%のまま据え置き。	・知的財産権、技術の強制移転、農業、金融サービス、為替の分野を含む構造改革 ・数年にわたる米国製の物品・サービスの大量購入
2019年12月15日		3,361品目（トウモロコシ、乗用車など）に5～10%の追加関税賦課
2020年1月15日	第1段階となる経済・貿易協定に署名 ・中国は2020年に農産品125億ドルを含む767億ドル分、2021年に農産品195億ドルを含む1,233億ドル分の米国産品の購入を増やすことに合意。 ・リストには牛肉や豚肉、大豆、原油に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大阻止に必要な医療機器など7,000近い製品が含まれている。	

出所：ジェトロビジネス短信（2019年12月16日）、各報道によりITI作成

直しに着手した。18年4月には、米通商代表部（以下、USTR）が、1974年通商法301条に基づき中国の知的財産の侵害に対する制裁関税の原案を公表した。食器洗い機から医療用機器、工具、産業用ロボットなど生産機械に至る約1,300品目に25%の関税を課すというものである。米国の消費者への悪影響を抑えるためスマホや衣料品、靴など輸入額の大きい消費財は除外されていた。

米国の対中追加関税措置の公表に中国は迅速に反応した。中国商務部は、即日（18年4月4日）、米国の違法な行動から中国の権利を守るため、中国の対外貿易法や国際法の基本原則に基づき、米国产の大豆やその他の農産物、自動車、化学品、飛行機など計106品目に25%の関税を賦課する報復措置を発表した。対米追加関税対象品目の輸入額は、WTOの相互主義に基づき、米国と同程度の規模で対抗した。

2018年7月6日にトランプ政権は対中輸入品、818品目（リスト1：対中輸入額340億ドル、自動車および部品、航空機、情報通信、産業ロボットなど）に対して25%の第1弾の追加関税措置を発表（米国東部時間で7月6日午前0時1分）すると、中国は、即時に対米輸入額約340億ドル相当の品目に対して25%の報復措置を公表した（第1弾：対米輸入品のうち、大豆など農産物、牛肉、豚肉などの畜産物、自動車、水産物など545品目）。

次に、8月23日に米国が、対中輸入額160億ドル相当の279品目（第2弾：リスト2 プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど）に25%の追加関税を発動したことに対して、中国は第2弾の報復措置を発表した。対米輸入額160億ドル相当に25%の追加関税（古紙、銅のくず、乗用自動車等）を即時に発動した。

続いて、9月24日に米国は第3弾として、対中輸入額2,000億ドル相当の5,745品目（リスト3：家具、家電、機械など）に2018年末までは10%、19年以降は25%の措置を発動すると、これに対抗して、中国も対米輸入額600億ドル相当に10%と5%との報復措置を即時に発動した。液化天然ガス、機械類、レーザー機器、走査型超音波診断装置などが含まれた。

第4弾は、19年8月23日に報復措置対象品目を発表した。9月1日には1,717品

目（大豆、原油など）に、12月15日から3,361品目（トウモロコシ、乗用車など）に5%か10%の追加関税を賦課するとした。

2.2 米国の対中輸入

トランプ1.0の狙いは、2,300億ドル超（18年）の対中貿易赤字の削減、中国市場へのアクセス改善、先端技術への国家補助金の打ち切り、米企業に対する技術移転強要の停止、知的財産権の保護強化等様々な動機がある。中国から貿易や市場アクセスで小出しの譲歩を引き出す従来の戦略を棚上げして、改善しない対中赤字を一気に改善する強硬策に出た。

こうした狙いのうち、対中追加関税リスト1、2の内訳品目を見ると、対中輸入の実績はほとんどないかあるいは僅かな品目が多い。中国が新興ハイテク産業の覇権を目指す「メイド・イン・チャイナ2025（中国製造2025）」に指定されている業種の品目をターゲットにした。リスト1では自動車（EV）、リスト2では集積回路などである。トランプ1.0では中国の「中国製造2025」は中国の将来的な経済成長をけん引するものの、米国など多くの国にとっては経済成長を妨げるものとみていた。集積回路は、当初、米国の業界団体である半導体工業会（SIA）は、サプライチェーンの複雑さから、関税は中国企業のみにとどまらず、米企業にも打撃を与える恐れがあり、米企業に打撃を与えるとともに、米国の競争力を損なうとして批判していた。

表3は米国のリスト別対中輸入額と対世界輸入を比較したものである。米国の対中輸入に占めるリスト1の比率（構成比）は18年で5.7%、リスト2は2.7%と合計しても10%に満たない。23年では、リスト1が6.7%、リスト2は2.3%と抑制されている。米国の対世界輸入に占めるリスト1の比率は18年で18.8%、23年は19.1%と高い。

リスト1の米国の対世界輸入に占める中国の比率（依存度）は2023年で5.0%、リスト2は6.2%と18年と比べてシェアは低下している。追加関税が対中輸入を抑制し、中国製造2025を牽制する役割を果たした。

米国の対中輸入の中核的製品が多く含まれているのが、リスト3とリスト4Bである。

表3. 米国の対中輸入（対中追加関税措置別、2018、23年）

（単位：10億ドル、％）

	金額				構成比				対中依存度	
	中国		対世界		中国		対世界			
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
リスト1	32	30	491	606	5.7	6.7	18.8	19.1	6.5	5.0
リスト2	15	10	119	167	2.7	2.3	4.6	5.3	12.8	6.2
リスト3	200	111	1,001	1,188	35.6	24.7	38.4	37.5	20.0	9.3
リスト4A	133	95	506	573	23.6	21.1	19.4	18.1	26.3	16.5
リスト4B	160	166	184	212	28.5	37.2	7.0	6.7	87.3	78.4
未発動品	22	36	307	423	3.8	8.0	11.8	13.3	7.0	8.5
総計	562	448	2,608	3,168	100.0	100.0	100.0	100.0	21.6	14.1

注. 2024年9月までの品目リストで作成

資料：Global Trade Atlas、USITC；China TariffよりITI作成

リスト3は対中輸入額が18年で2,000億ドルと最も大きく、これが23年には1,110億ドルに減少している。家具や電気機械、一般機械で大幅減となっている。ASEAN、メキシコ、EUからの輸入が増加した。リスト4Aの対中輸入額は18年の1,330億ドルから23年の950億ドルに減少している。

追加関税が免除されたリスト4Bは、米国の対中輸入の中核的製品であるPC、スマートフォン、玩具などが含まれている。対中輸入額は18年の1,600億ドルから23年に1,660億ドルと微増している。米国の対中輸入に占める比率では、18年の28.5%が23年に37.2%に高まり、リスト4Bの米国の輸入額に占める比率（依存度）は、18年の87.3%から2023年に78.4%に縮小しているが、依然として中国依存に变りはない。トランプ1.0では、中国依存が高く消費者に影響（製品価格の値上げ）が大きな業種については、手（追加関税措置）を出すことができなかった。トランプ1.0では中国の未来の産業を牽制することができても、対中主力製品の米中デカップリングはそれ程大きな進展はなかったといえよう。

また、米国の対中輸入が減少したリスト3、リスト4Aの業種の中には、中国企業がベトナム、カンボジア、メキシコなどを経由して米国に輸出（迂回輸出）する事例が多く見られた。米国の対中輸入の比率は、18年の21.6%から23年には14.1%に激減したが、中国企業の対米輸出という視点でみると、

表4. 米国対中輸入（リスト4B）

（単位：100万ドル、％）

業種	金額				シェア				当該品目に占めるシェア			
	中国		対世界		中国		対世界		中国		対世界	
	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024
食料品	142	136	155	196	0.1	0.1	0.1	0.1	91.6	69.3	100.0	100.0
鉄鋼	2,214	3,723	2,616	4,186	1.4	2.3	1.4	1.9	84.6	88.9	100.0	100.0
化学品	6,979	8,647	7,985	10,095	4.4	5.2	4.3	4.7	87.4	85.7	100.0	100.0
プラスチック	4,870	7,394	5,542	8,637	3.0	4.5	3.0	4.0	87.9	85.6	100.0	100.0
繊維	89	94	113	123	0.1	0.1	0.1	0.1	79.3	76.6	100.0	100.0
非鉄金属	1,587	2,299	1,946	2,773	1.0	1.4	1.1	1.3	81.6	82.9	100.0	100.0
その他原料及びその製品	3,253	3,858	3,868	5,320	2.0	2.3	2.1	2.5	84.1	72.5	100.0	100.0
機械機器	104,963	100,116	120,214	136,093	65.5	60.7	65.4	63.3	87.3	73.6	100.0	100.0
一般機械	41,790	37,674	44,432	55,611	26.1	22.9	24.2	25.9	94.1	67.7	100.0	100.0
コンピュータ及び周辺機器	38,724	34,358	41,052	51,384	24.2	20.8	22.3	23.9	94.3	66.9	100.0	100.0
PC	37,905	33,059	40,172	49,969	23.6	20.1	21.9	23.2	94.4	66.2	100.0	100.0
電気機器	62,438	61,572	74,961	79,401	38.9	37.3	40.8	36.9	83.3	77.5	100.0	100.0
スマートフォン（携帯電話を含む）	44,261	42,048	53,917	51,964	27.6	25.5	29.4	24.2	82.1	80.9	100.0	100.0
電子部品	1,141	3,608	1,505	7,451	0.7	2.2	0.8	3.5	75.8	48.4	100.0	100.0
輸送機器	321	410	337	430	0.2	0.2	0.2	0.2	95.2	95.3	100.0	100.0
精密機器	414	461	484	651	0.3	0.3	0.3	0.3	85.5	70.8	100.0	100.0
労働集約財	33,882	36,013	38,830	45,101	21.1	21.8	21.1	21.0	87.3	79.8	100.0	100.0
衣類	2,445	2,711	3,049	3,550	1.5	1.6	1.7	1.7	80.2	76.4	100.0	100.0
農産物	7,015	6,285	8,243	7,930	4.4	3.8	4.5	3.7	85.1	79.3	100.0	100.0
家具	1,598	80	1,813	111	1.0	0.0	1.0	0.1	88.2	72.5	100.0	100.0
玩具等	22,824	26,937	25,725	33,510	14.2	16.3	14.0	15.6	88.7	80.4	100.0	100.0
総額	160,322	164,871	183,687	215,088	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	76.7	100.0	100.0

注1. リスト4Bの品目リストは2020年1月のリストを元に作成した。

注2. 2024年に発動した鉄鋼製品を含む。

資料：Global Trade Atlas、USITC；China TariffよりITI作成

これほどのシェア低下はしていない可能性が大きい。

2.3 中国の対米輸入

中国がトランプ1.0に対する報復措置として、真っ先にターゲットにしたのが大豆であった。大豆は、米中間の緊張が高まれば中国が最初に標的にする本命と言われていた。中国の対米大豆輸入額は、2017年で139億ドル、中国の大豆輸入の35.1%を占めていた。米農務省の統計では、17年に中国が購入した米国産大豆は3,200万トンと、総輸出量の約58%を占めた。大豆は、米国の対中輸出品目の中で、唯一といえるほどに中国依存度が高い品目である。大豆以外では、中国の対米輸入依存度が高い品目は、グレーンソルガムがある。また、米国の代表的な農産物輸出品であるトウモロコシは、中国の対米輸入量は約81万1,000トンで全体の1.5%程度にとどまった。

また、大豆は政治的意味合いもあった。当時も今も、農業地帯にはトランプ支持者が多いが、当時（18年）、有力な大豆産地のアイオワ州、オハイオ州、ミシガン州などは共和党と民主党の支持率が拮抗し、11月の中間選挙の行方を左右する地域であった。中国は共和党の打撃になるように報復措置の対象に大豆を選んだ。

中国における最大の大豆消費者は豚である。大豆はすりつぶされて、大豆油と大豆ミール（大豆粕）が生成される。この高タンパク質の大豆ミールは、豚や牛、魚まで、家畜飼料として広く使われており、4億頭を超える中国の豚がその最大の消費者だ。

2018年に中国の対米大豆輸入が激減したのは、必ずしもトランプ1.0の影響だけではなかった。18年の中国の夏は、家畜伝染病の「アフリカ豚コレラ」の感染が拡大し、大量の豚が殺処分されたことの影響が大きかった。

表5は、中国の対米報復措置別の対米輸入の推移である。中国の対輸入額は、2019年に落ち込んだが、20年には回復している。2018～24年間で対米輸入が著増している品目は、液化プロパンガス、トウモロコシなどである。また、中国の品目別輸入で米国の比率が大きい品目は、2024年で液化プロパンガス、航空機でそれぞれ6割弱を占めている。また、中国の品目別対米輸入で

シェアが高い品目は大豆、集積回路、液化プロパンガス、一般機械である。

中国の対米報復措置別の年平均輸入成長率（2018～24年）は、第2弾が12.4%増と大きく伸びている（表6）。液化プロパンガス、石炭などの鉱物資源の対米輸入が増えたためである。第1弾も乗用車は減少したが、大豆、トウモロコシが拡大した。他方で、報復対象外であった航空機は大幅減、集

表5. 中国の対米輸入額（対米報復措置別）

（単位：10億ドル）

	対米					
	2017	2018	2019	2020	2021	2024
第1弾	33.83	23.42	20.01	29.28	45.57	30.07
乗用車	12.05	9.67	8.40	8.32	10.98	7.17
大豆	13.96	7.06	6.68	10.65	16.56	12.06
とうもろこし	0.16	0.07	0.07	0.96	5.59	0.56
第2弾	14.11	12.06	6.16	8.65	17.21	24.37
乗用車	0.75	0.48	0.34	0.15	0.18	0.11
液化プロパンガス	1.76	0.87	0.00	1.75	5.15	11.11
石炭類	0.46	0.38	0.16	0.11	2.75	2.00
プラスチック	1.12	0.89	0.34	0.94	0.84	2.04
光学機器	0.85	1.48	1.39	1.57	2.08	1.97
銅のくず	1.39	1.31	0.48	0.51	1.88	3.64
第3弾	53.39	61.66	48.80	48.87	60.57	51.29
液化天然ガス	0.64	1.10	0.11	1.07	6.22	2.50
有機化学品	2.76	3.04	2.57	2.45	3.17	4.46
一般機械	9.34	10.00	8.42	7.44	8.10	7.94
電気機器	6.70	7.24	6.34	6.38	6.33	5.17
光学機器	8.14	9.03	8.12	7.68	7.46	5.57
第4弾	6.13	10.15	6.70	9.74	9.16	9.23
原油	3.15	6.81	3.32	6.40	5.63	6.00
非対象品目	42.20	47.83	41.23	38.71	45.87	42.89
航空機	13.91	15.41	6.00	1.91	1.24	5.20
集積回路	10.43	12.02	13.57	14.22	15.73	11.90
半導体製造装置	2.61	4.04	4.14	5.34	6.94	4.48
総計	149.66	155.12	122.90	135.25	178.38	164.38

注1. 2018～19年に発表された品目リストを基に作成。

注2. 第4弾には、1～3弾の品目が一部重複しているが、重複品目は除いて作成している。

注3. 総計には、対象品目リストに含まれていない品目（HS2022改訂による新規品番等）も含まれる。ただし、播種用以外の大豆（HS12019）、プラグインハイブリッド車（HS870360）は、第1弾とみなして作成。

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

積回路も停滞した。半導体製造装置も伸び悩んだ。集積回路、半導体製造措置は米国の輸出規制の対象業種となっていることが影響した。

中国の対米報復措置別輸入額の構成比（表7）をみると、2017年と比べて24年では、第2弾の構成比が17年の9.4%から14.8%に上昇している。これは、液化プロパンガスの比率が高まったためで、中国の対米輸入に占める液化プロパンガスの比率は17年の1.2%から24年に6.8%に高まっている。他方で乗用車の比率が17年の8.0%から24年は4.4%に低下している。米国からの輸入から現地生産に切り替えた影響と思われる。

表6. 中国の対米・対世界輸入（対米報復措置別）平均伸び率
(単位：%)

	対米	対世界
	2018-24	2018-24
第1弾	4.3	4.4
乗用車	▲4.9	▲3.9
大豆	9.3	5.6
とうもろこし	41.8	29.8
第2弾	12.4	2.8
乗用車	▲22.2	▲4.9
液化プロパンガス	52.8	15.5
石炭類	31.8	12.7
プラスチック	14.8	▲4.8
光学機器	4.9	5.3
銅のくず	18.6	11.5
第3弾	▲3.0	0.3
液化天然ガス	14.8	8.7
有機化学品	6.6	▲3.1
一般機械	▲3.8	▲1.5
電気機器	▲5.4	▲6.9
光学機器	▲7.8	▲10.2
第4弾	▲1.6	4.2
原油	▲2.1	5.1
非対象品目	▲1.8	4.6
航空機	▲16.6	▲16.9
集積回路	▲0.2	3.6
半導体製造機器	1.8	7.3
総計	1.0	3.2

資料：表5と同じ

表7. 中国の対米輸入構成比（報復措置別）

（単位：％）

	対米					
	2017	2018	2019	2020	2021	2024
第1弾	22.6	15.1	16.3	21.6	25.5	18.3
乗用車	8.0	6.2	6.8	6.2	6.2	4.4
大豆	9.3	4.6	5.4	7.9	9.3	7.3
とうもろこし	0.1	0.0	0.1	0.7	3.1	0.3
第2弾	9.4	7.8	5.0	6.4	9.7	14.8
乗用車	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
液化プロパンガス	1.2	0.6	0.0	1.3	2.9	6.8
石炭類	0.3	0.2	0.1	0.1	1.5	1.2
プラスチック	0.7	0.6	0.3	0.7	0.5	1.2
光学機器	0.6	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
銅のくず	0.9	0.8	0.4	0.4	1.1	2.2
第3弾	35.7	39.8	39.7	36.1	34.0	31.2
液化天然ガス	0.4	0.7	0.1	0.8	3.5	1.5
有機化学品	1.8	2.0	2.1	1.8	1.8	2.7
一般機械	6.2	6.4	6.8	5.5	4.5	4.8
電気機器	4.5	4.7	5.2	4.7	3.5	3.1
光学機器	5.4	5.8	6.6	5.7	4.2	3.4
第4弾	4.1	6.5	5.4	7.2	5.1	5.6
原油	2.1	4.4	2.7	4.7	3.2	3.7
非対象品目	28.2	30.8	33.5	28.6	25.7	26.1
航空機	9.3	9.9	4.9	1.4	0.7	3.2
集積回路	7.0	7.7	11.0	10.5	8.8	7.2
半導体製造装置	1.7	2.6	3.4	3.9	3.9	2.7
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：表5と同じ

最後に中国の業種別輸入に占める米国の比率（シェア）では、中国の輸入に占める米国の比率は2017年の8.4％から24年に6.4％と2.0％ポイント減少している（表8）。大豆やとうもろこしの米国のシェアが、17年と比べて24年に大きく低下している。航空機は、年によって乱高下しているが、24年は58.6％と17年と同じ水準で並んでいる。集積回路は17年と比べて24年は微減、半導体製造装置は21年と比べて比率を低下させている。米国の対中輸出規制の影響と思われる。

表8. 中国の業種別輸入に占める米国の比率

(単位：%)

	対米					
	2017	2018	2019	2020	2021	2024
第1弾	28.6	19.3	15.5	20.1	25.6	19.1
乗用車	35.3	30.8	28.1	29.3	33.3	29.0
大豆	35.1	18.5	18.9	26.9	31.2	22.8
とうもろこし	26.6	8.8	7.0	38.7	69.7	14.9
第2弾	8.3	6.4	3.6	5.7	8.3	10.9
乗用車	4.7	2.7	2.0	0.9	0.9	0.8
液化プロパンガス	26.5	11.1	0.0	26.6	40.7	59.4
石炭類	2.5	1.9	0.8	0.7	10.1	4.9
プラスチック	5.1	4.0	1.6	4.4	3.8	12.5
光学機器	27.3	28.9	24.2	25.0	26.7	28.2
銅のくず	15.2	14.0	6.5	11.1	14.9	20.3
第3弾	6.7	6.4	5.4	5.4	5.5	5.3
液化天然ガス	4.4	4.1	0.4	4.6	14.1	5.6
有機化学品	8.3	7.3	6.8	7.9	7.7	13.0
一般機械	6.9	6.5	5.7	5.1	5.6	5.6
電気機器	3.6	3.6	3.5	3.4	2.8	4.0
光学機器	10.2	11.0	10.4	9.9	9.3	12.8
第4弾	2.8	3.4	2.2	4.1	2.7	2.4
原油	2.0	2.8	1.4	3.6	2.2	1.9
非対象品目	8.6	8.4	7.2	6.1	5.4	5.8
航空機	58.6	57.3	38.9	28.4	14.7	58.6
集積回路	4.0	3.8	4.4	4.1	3.6	3.1
半導体製造機器	13.3	13.1	15.6	16.9	16.9	9.5
総計	8.4	7.3	5.9	6.5	6.7	6.4

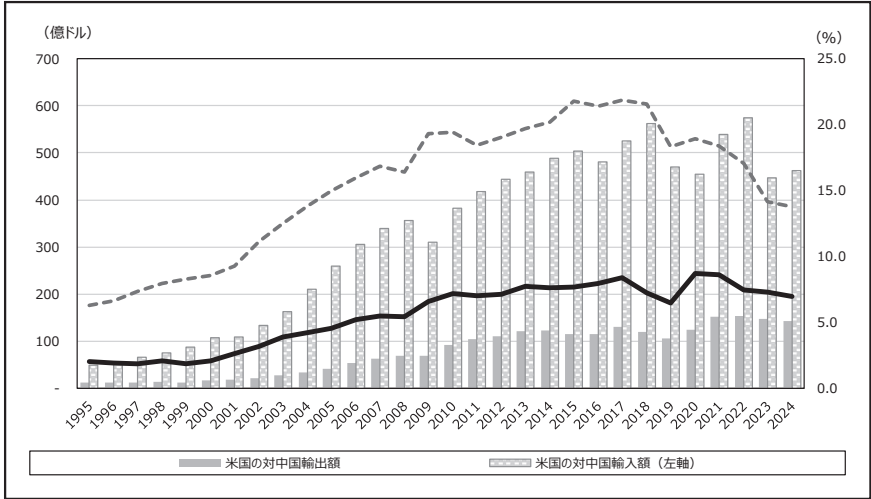
資料：表5と同じ

2.4 米国の対中貿易と中国の対米貿易

2024年の米国の対中貿易は、輸出が1,440億ドル、輸入が4,630億ドル、貿易収支は3,190億ドルの赤字である。他方、中国の対米貿易は、輸出が5,240億ドル、輸入は1,640億ドル、貿易収支は3,600億ドルの黒字である。中国にとって米国は、依然として国として最大の輸出先であり、最大の貿易黒字をもたらしてくれる市場である。

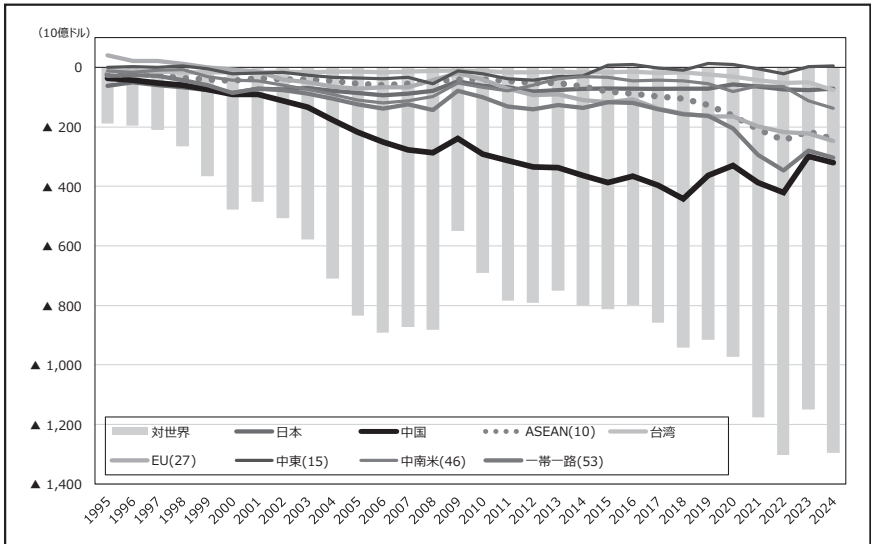
米国の対中輸入の推移（米国の輸入に占める中国のシェア）をみると、中国経済が新常态に入った頃に20%超となり、これをピークにして下落し始めて、2024年には13.8%にまで低下している。対中輸出では、10年に7%を超

図5. 米国の対中輸出入額と対中輸出入シェアの推移



資料：表5と同じ

図6. 米国の国・地域別貿易収支の推移



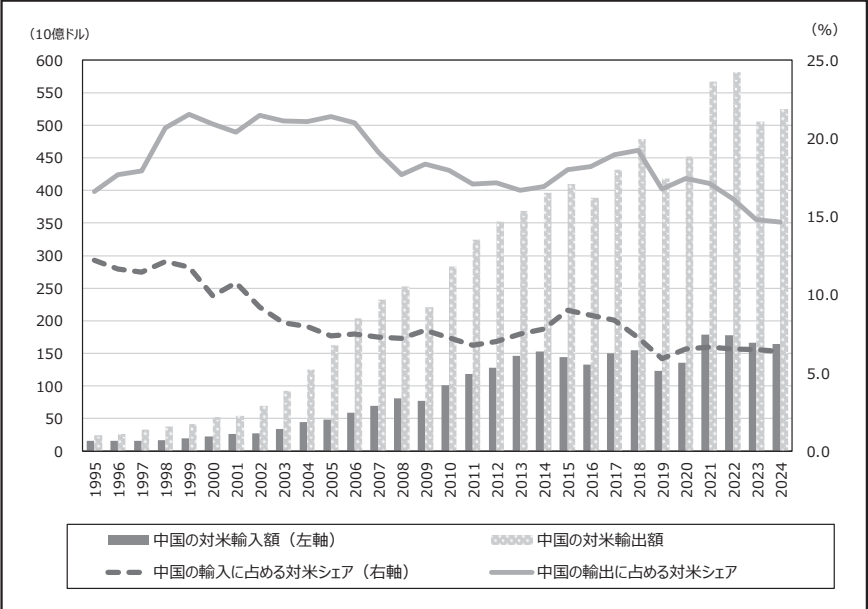
資料：表5と同じ

えて、以降7～8%の間で推移している（図5）。

米国の対中貿易赤字は2022年の4,210億ドルから24年は3,190億ドルに縮小している。一方、対ASEAN貿易赤字は21年に2,000億ドルを超えて、EUと同じ規模の赤字を計上している。対中貿易赤字の減少が対ASEAN貿易赤字の増加につながっている。

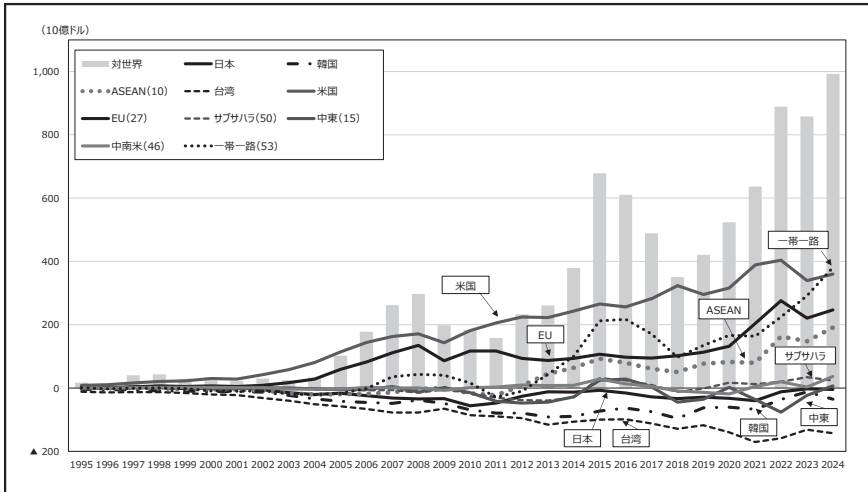
中国の対米貿易は、対米輸出（中国の輸出に占める対米輸出のシェア）が、2000年代初めには20%超であったが、リーマンショック後に20%を割り込み、トランプ1.0でさらに低下し、24年には14.6%と15%を割り込んだ。しかし、それでも、国としては最大の輸出先である。他方、輸入シェアは1995年の12.5%から一貫して低下傾向が続き、トランプ1.0後の2019年には5.9%に低下した（図7）。

図7. 中国の対米輸出入額と中国の輸出入に占める対米シェアの推移



資料：表5と同じ

図8. 中国の国・地域別貿易収支の推移



出所：Global Trade AtlasよりITI作成

中国の貿易黒字は、対米貿易で巨額な黒字を生み出しているが、トランプ 1.0以降に伸び悩んでいる。他方、対EU、ASEANの黒字幅がコロナ禍以降に拡大している。また、2024年には一帯一路地域との貿易黒字が対米黒字を上回る地殻変動が起きている（図7）。

2.5 トランプ2.0と中国の報復措置

2025年1月20日の第2次トランプ政権（トランプ2.0）の発足直後、幾つかの輸入関税措置が発動され、より頻繁に発動を示唆するメッセージが出てくるようになった。自らの政策要求をかなえるために言及した範囲は、外国製品への一律関税から、特定のセクターや国・地域を対象とするものまで多岐にわたっていた。トランプ大統領は脅しの中身を何度も修正し、米国の貿易パートナー国や企業は次に何が出てくるのか不透明感に直面した。

トランプ2.0のはじまりは、25年2月4日に、カナダとメキシコに対して、両国からの輸入品に25%の関税を課すと表明したことである。移民や合成麻

薬フェンタニル流入の報復措置というのが理由であった。しかし、すぐに、3月4日まで発動を1か月停止し、協議を続ける方針に転換した。

同じ2月4日には、公約通り、中国製品に10%の追加関税を適用した。さらに、10%上乗せすると表明し、3月4日に発動された。この対中追加関税措置発動は、合成麻薬フェンタニルの取引における中国の役割を理由に挙げた。一方、中国は、2月10日に原油や液化天然ガス等に追加関税を賦課、3月10日には大豆やトウモロコシ、牛肉などの農産物に10～15%の追加関税で対抗した。

2月10日には、自動車メーカーや航空宇宙企業、建設、インフラ整備などに利用される全ての輸入鉄鋼・アルミニウムに25%の関税を課すと発言した。カナダ・メキシコ・日本・韓国などの同盟国に対する例外措置を設けない世界一律の関税を復活させた。WSJによれば、鉄鋼関税は外国政府との交渉で簡単に撤回される可能性は低い。特に中国が自国の鉄鋼企業に補助金を提供していることを問題視している。

2月18日には、分野ごとに「25%前後」の関税を課し、その後引き上げる可能性があるとして、自動車や半導体、医薬品に対し25%以上の関税措置を検討していると明らかにした。企業が米国に生産を移せるよう、猶予期間を設ける可能性も示唆した。また生産を国内に戻す「少しばかりのチャンス」を認めるとした。

トランプ大統領は、2025年2月13日に、「相互関税」に関する覚書に署名し、商務省と通商代表部に対して、外国が米国製品に課している関税や、特定の経済障壁に対抗するため、米国の関税率をどのように調整すべきか調査するよう指示した。

4月2日（「解放の日（Liberation Day）」）に、「相互関税による輸入制限により、米国の巨額かつ恒常的な財貿易赤字に寄与する貿易慣行を是正する」と題する大統領令を発表した。（ジェットロビジネス短信2025年04月3日）大統領令では、米国と貿易相手国との2国間貿易関係における互恵性の欠如や、米国とは著しく異なる関税率・非関税障壁などが米国の巨大かつ長期にわたる貿易赤字額の要因になっており、米国の国家安全保障と経済にとって異常かつ特別な脅威だとして、米国の拡大する貿易赤字を抑制し、米国の製

表9. トランプ2.0と中国の報復措置

日付	米国の対中追加関税措置等	中国の対米報復措置
2025年2月4日	全品目に追加関税（関税率10%追加）	レアメタルの輸出規制を発表
2025年2月5日		追加関税を不当として、WTO（世界貿易機関）にアメリカを提訴
2025年2月10日		72品目（原油、5t以下のトラック、排気量2,500～3,000ccのSUV車、搾乳機など）10%に引き上げ 8品目（LNG、コークス、練炭、成型炭など）15%に引き上げ
2025年3月4日	全品目に追加関税（関税率10%追加）	
2025年3月10日		711品目（大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物など）10%に引き上げ 29品目（小麦、とうもろこし、鶏肉、綿花など）15%に引き上げ
2025年3月12日	鉄鋼・アルミ関税製品（税率25%、運用除外廃止）	
2025年4月2日	「相互関税」発表（対中は34%） 自動車関税（乗用車27.5%、トラック50%）	レアアース7種を輸出規制 米企業を輸出管理規制リストに追加
2025年4月4日		全品目に対し34%の追加関税
2025年4月8日	中国に対する相互関税率を34%から84%に引き上げるガイダンスを発表	
2025年4月9日	対中追加関税率を125%に引き上げ	全品目の関税を84%に引き上げ
2025年4月10日	対中追加関税率を145%に修正（一部品目は最高245%）	全品目の関税を125%に引き上げ
2025年4月30日	自動車部品関税（27.5%、米国産車には2年間控除措置）	
2025年5月12日	米中が関税率引き下げで合意 米国の対中追加関税率は145%から30%、中国の対米報復関税率は125%から10%に引き下げ	
2025年5月14日		37品目（LNG、コークス、練炭、成型炭、小麦、とうもろこし、鶏肉、綿花など）15%に引き下げ 上記以外の品目を10%に引き下げ

出所：野村證券経済調査部、各種報道等によりITI作成

造業を立て直すため、同盟国と敵対国の両方に新たに大幅な関税を賦課する「相互関税」計画を発表した。

相互関税は57の国・地域ごとに個別に設定し、対米貿易赤字額が大きい国に対しては、関税率を引き上げる。「相互関税」は、すべての国や地域を対象に基本の関税率は一律で10%、これに個別の上乗せ分を加えると、関税率は日本が24%、中国が34%、韓国が25%、台湾が32%、ベトナムが46%、カ

ンボジアが49%、EUは20%となる。トランプ政権は、これらの関税は米国からの輸入品に対する他国の関税だけでなく、煩雑な規制やその他の非関税障壁も反映していると述べた。貿易相手国が報復措置を取った場合、関税率を引き上げ、反対に、貿易相手国が非相互的な貿易関係の是正に向けた重要な措置を講じ、経済と国家安全保障の問題で米国と足並みをそろえた場合は、関税を引き下げる。一律にかける10%の基本税率は5日、上乗せ税率は9日に発動された。

なお、米国は相互関税措置の対象外として、1962年通商拡大法232条に基づいて追加関税の対象となっている鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・同部品及び銅、医薬品、半導体、木材製品、米国で入手できないエネルギー、特定鉱物などを指定している。

解放の日から7日後の4月9日に、トランプ大統領は自動車と鉄鋼への関税は継続する一方、新たな関税の大半を90日間停止すると決定した。他方で、中国に対しては相互関税率を125%に引き上げた。

4月10日には、中国からの輸入品に対する関税率は追加関税の125%に加え、3月までに課している20%の別の追加関税と合わせて145%になるとした。

4月11日にはスマートフォンなどの電子関連製品を相互関税から除外するとの方針が示された。

米中高官は5月10、11両日、スイス・ジュネーブで関税問題について初めて協議した。12日に公表した共同声明では、互いに関税を引き下げることが明記した。米国の対中追加関税は現在の145%から30%に、中国の対米報復関税も125%から10%に大幅に切り下げる。

米中両国が5月12日発表した貿易協議における合意の主なポイントは下記のとおり。

- ・米国は中国製品に対する125%の「相互」関税を10%に引き下げる。
- ・中国も同様に、米国製品に対する報復関税を125%から10%に引き下げる。
- ・合成麻薬フェンタニル関連の中国製品に対する米国の20%関税は維持される。

- ・引き下げは90日間継続し、その間に両国は交渉を続ける。
- ・中国は対米報復として導入した非関税措置を停止または撤廃することに同意する。

出所：WSJ 2025年5月12日

3. 展望 トランプ2.0の新貿易秩序

米中の経済的相互依存度を貿易（対GDP比）で見ると、2024年の中国の対米輸出依存度は2.9%、米国の対中輸出依存度は0.5%と中国の対米輸出依存度の方が大きい。他方で、輸入依存度は米国の対中輸入依存度が1.5%であるのに対して中国は0.9%と米国の対中輸入依存度の方が高い。輸出依存度から見れば、米中貿易戦争は中国の輸出業者に大きな打撃となる。米国の輸出では、大豆、エネルギー、航空機に影響が出てくる。一方で、中国にとって、集積回路や半導体製造装置など先端技術開発に欠かせない資本財の対米輸入を規制するとその影響は中国に跳ね返ってくる。打撃は米国より中国の方が大きい。

安価な中国製品が浸透している米国市場では、対中輸入関税の引き上げは、価格高騰を招いて消費者の生活苦に直結する。また、レアアースなどの希少鉱物資源の対中輸入依存度が高いことで、自動車や軍需品などの重要品目の生産に影響が出てくる。トランプ1.0では消費者に打撃を与えるような業種の追加関税は避けていたが、トランプ2.0では、こうした痛みを受け入れても、米中デカップリング、米国製造業の復活に賭けているという。その成否を占うカギとして次の3点が指摘できよう。

第1は、トランプ2.0を仕切るスコット・バッセント財務長官の手腕である。バッセント財務長官によれば、貿易戦争では、赤字国が有利な立場にあるという。貿易を巡っていかなる類いのエスカレーションが起きても、損害を被るのはいつも黒字国であると見ている^(注11)。

バッセント氏の狙いは中国経済の抜本的な改革にある。中国を重商主義的な輸出国から消費国に転換させ、より均衡の取れた貿易を実現することがべ

ストであるが、これは困難であると認識している。しかし、高関税を武器にしたトランプ2.0によって、仮に、中国のみならずドイツなど他の輸出志向の国も従えば、米国の貿易赤字が輸入減ではなく輸出増によって縮小することも起こり得ると考えているようである。

第2は同盟国の取り込みである。トランプ2.0は、自国の多額の貿易赤字の抑制と製造業の再建を目的として、敵対国のみならず同盟国にも、新たに高率の関税（相互関税）を課す計画を発表した。米国が貿易黒字を計上している英国には、各国一律の10%の関税を課した。日本は24%、韓国が25%、EUは20%の関税を課された。トランプ政権はこれについて、他国が米国からの輸入品に課している関税だけでなく、厄介な規制やその他の非関税障壁も反映した結果だと述べた。米国は同盟国との貿易交渉を通じて追加関税率を決定することになるが、最低でも10%の関税が上乗せされる。こうした米国の戦略が同盟国から反発を食らうと、対中デカップリングを通じたサプライチェーンの構築は難しい。

他方で、中国の産業保護、輸出攻勢に対して、欧州も懸念を抱いている。トランプ1.0では、欧州は、米国とすれ違いが目立ったが、経済安全保障への懸念は、欧州も米国と共有している。

第3は与えられた時間である。時間は米国に味方していない。トランプ1.0でも議論されていたが、時間軸でみると、米中のデカップリングがもたらす痛みをどの程度我慢できるかという点で米中に大きな開きがある。民主国家の米国には与えられた時間や忍耐力に限度がある。米国の有権者はインフレをもたらすような貿易戦争にしびれを切らし始める。2026年の中間選挙を見据えると、トランプ大統領及び共和党に残された時間は、18か月を切っている。また、株式市場や債券市場、為替市場等の経済指標にも気を使わなければならない。独裁国家の中国には、政策遂行に当たり、時間の制約を受けることはない。民主主義国では、経済が先行し、政治はそのすぐ後ろを追うが、独裁国家では政治の後に経済が追従して来る^(注12)。

トランプ2.0の歴史的意義をあえて問うならば、新たな貿易体制の構築であろう。トランプ1.0では、米国はWTOから距離を置いて、米国にとって何

表10. 中国の貿易依存度の推移（国・地域別、対GDP比）

（単位：％）

	中国の輸出依存度							主要国の対中輸出依存度							
	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2024	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2022	2024
RCEP	3.6	6.1	5.4	4.7	4.6	4.7	5.3	0.2	1.0	4.8	4.2	5.2	5.2	6.2	5.6
日本	2.3	3.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.8	0.2	0.6	2.6	2.3	2.9	2.8	3.4	3.1
韓国	0.1	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	－	3.1	9.3	7.9	8.9	7.6	8.7	7.1
ASEAN(10)	1.0	1.4	2.6	2.4	2.3	2.6	3.2	0.7	2.6	5.8	5.4	6.5	6.7	8.0	7.1
豪州	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.9	5.6	4.7	6.1	7.4	7.0	6.6
台湾	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	－	1.3	15.3	13.6	15.8	15.3	15.9	12.5
USMCA	1.5	4.7	4.4	4.0	4.0	3.6	3.6	0.1	0.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
米国	1.3	4.3	3.8	3.5	3.5	3.0	2.9	0.1	0.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
EU(27)	1.5	2.9	3.0	2.6	2.6	2.6	2.8	0.1	0.3	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4	1.2
世界計	15.8	20.7	22.3	19.0	18.1	17.5	19.6	0.2	0.8	2.4	2.1	2.6	2.5	2.7	2.4

（単位：％）

	中国の輸入依存度								主要国の対中輸入依存度							
	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2024	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2022	2024	
RCEP	3.2	7.7	6.3	5.1	5.6	5.2	4.9	0.4	1.2	2.6	2.4	2.5	2.4	2.9	2.9	
日本	1.9	3.4	1.5	1.3	1.3	1.2	0.9	0.4	1.1	3.7	3.1	3.4	3.2	4.4	4.1	
韓国	0.1	1.9	1.8	1.4	1.5	1.2	1.0	－	2.1	5.8	5.5	5.8	6.2	8.6	7.5	
ASEAN(10)	0.8	1.8	2.0	1.7	1.9	2.0	2.2	1.3	2.9	8.2	8.5	9.5	9.3	11.7	11.8	
豪州	0.3	0.4	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8	0.4	1.4	3.4	3.7	4.1	4.5	4.8	4.3	
台湾	0.6	2.1	1.4	1.2	1.3	1.4	1.2	－	1.9	9.8	8.1	8.8	9.5	11.0	10.2	
USMCA	2.1	2.2	1.8	1.5	1.4	1.2	1.3	0.3	1.0	2.9	2.7	2.9	2.4	2.5	1.9	
米国	1.7	1.9	1.5	1.2	1.1	0.9	0.9	0.3	1.0	2.7	2.5	2.6	2.0	2.1	1.5	
EU(27)	2.1	2.3	2.1	1.7	1.8	1.7	1.5	0.2	0.7	2.1	2.3	2.5	2.8	3.8	2.8	
世界計	13.6	18.7	18.7	14.2	15.4	13.9	14.2	0.4	1.2	3.0	2.9	3.1	3.0	3.5	3.2	

（単位：％）

	中国の貿易収支（対GDP比）								主要国の対中貿易収支（対GDP比）							
	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2024	1990	2000	2014	2016	2018	2020	2022	2024	
RCEP	0.5	▲1.5	▲0.9	▲0.4	▲1.0	▲0.5	0.4	▲0.2	▲0.1	2.2	1.8	2.7	2.8	3.3	2.7	
日本	0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲1.1	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲1.0	▲1.0	
韓国	0.0	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲0.2	－	0.9	3.5	2.4	3.1	1.4	0.1	▲0.4	
ASEAN(10)	0.3	▲0.4	0.6	0.6	0.4	0.6	1.0	▲0.6	▲0.3	▲2.4	▲3.1	▲2.9	▲2.6	▲3.8	▲4.7	
豪州	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.1	▲0.5	2.2	1.0	2.0	2.8	2.3	2.3	
台湾	▲0.5	▲1.7	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.8	－	▲0.6	5.5	5.5	7.0	5.8	4.9	2.3	
USMCA	▲0.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	▲0.2	▲0.8	▲2.1	▲2.1	▲2.3	▲1.7	▲1.9	▲1.4	
米国	▲0.3	2.5	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲1.8	▲2.0	▲1.4	▲1.5	▲1.0	
EU(27)	▲0.6	0.6	0.9	0.9	0.8	0.9	1.4	▲0.1	▲0.5	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.3	▲2.4	▲1.7	
世界計	2.3	2.0	3.6	4.9	2.7	3.6	5.4	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲0.7	

資料：名目GDP：IMF；WEO、輸出・輸入：IMF；IMTS、台湾のみGlobal Trade AtlasよりITI作成

がベストかという判断に基づいて独自のルールを作る手法（米国単独主義）に転換した。米国単独主義に対して、これまでの自由貿易と多国間協調主義（WTO）を支持してきた米国の歴史的姿勢と異なるとして批判を浴びてきた。

トランプ1.0で、米国の通商政策を主導してきた中心人物、ロバート・ライトハイザー元USTR代表は、米国が単独主義に転じた理由の一つに、WTOが機能不全（特に紛争解決）に陥ったことを挙げている。そしてその要因を、2001年に中国のWTO加盟を認めたことに求めている。GATTが機能していた背景には、同じような政治及び経済システムを持つ国の間で結ばれた協定であったが、中国の国家指導型経済運営はその枠組みにうまくはまらず、通貨操作から強制的な技術移転に至るまで多くの中国の慣行に対してWTOの規則は適切に対処できなかった。特に、ライトハイザー氏は、WTO設立に伴い、加盟国が貿易紛争の解決を交渉ではなく訴訟に一段と頼るようになったことが、WTOの機能不全をもたらした最大の要因と批判した。これによって、中国経済を支配する国有企業に提供される反競争的な補助金を罰することが困難になった^{（注13）}。

トランプ2.0では、機能不全に陥っているWTOを見捨てて、米国中心の貿易体制（米国と同盟国の2か国間協定）の構築を急いでいる。この背景には、米国と貿易相手国との2国間貿易関係における互恵性の欠如や、米国とは著しく異なる関税率・非関税障壁などが米国の巨大かつ長期にわたる貿易赤字額をもたらし、米国の国家安全保障と経済にとって異常かつ特別な脅威をもたらしているという差し迫った危機感がある。

こうしたトランプ2.0の新貿易体制の構築に反発（報復）する国（中国）もあれば、合意を模索する国もあるが、大半は報復措置よりは合意を選択している。その理由は、米国市場の規模と市場参入の容易性である。米国市場に代わる輸出先は見当たらないことではないだろうか。

例えば、米国の輸入額は2024年で3兆1,680億ドル、中国は2兆5,870億ドルと米国の輸入が中国を大きく上回っている。中国の輸入は素材や部品の規模が大きい、米国の輸入は資本財や消費財が大きい。貿易収支を見ると、24年で米国の消費財貿易収支は5,930億ドルの赤字、資本財は4,300億ドルの

赤字に対して、中国は、消費財が7,150億ドル（うち対米が1,640億ドル）、資本財が6,250億ドル（うち対米が1,340億ドル）とそれぞれ黒字を出している。輸出を成長の梃子とする諸国にとっては、中国市場よりは、より物を買ってくれる米国市場に魅力がある。また、米国の対中貿易赤字の削減は漁夫の利を得るチャンスでもある。米国に製造業の国内回帰が大規模に起きない限り対米輸出の魅力は、相互関税が賦課されても、薄れることはない。

さらに、中国の経済は、成長率が大幅に鈍化し、中期的にも、不動産不況の長期化で停滞が続くことも予想されている。かつて、中国がGDPの規模で米国を抜くということが真実味を持って語られたことがあるが、今では、話題にすらなっていない。

注.

1. ロイター「コラム：米国が中国上回る経済成長、今年最大の「サプライズ」に」2023年8月21日
2. WSJ「中国経済はどれほど悪化？ 分析に必要なデータが消失」（2025年5月12日）
3. WSJ「中国企業、貿易戦争の「痛み」もはや隠せず輸出の落ち込みで人員削減する企業」（2025年5月2日）
4. 竹内猛「WSJで学ぶ経済英語 第154回 新常态」、WSJ（2014年11月4日）
5. 江原規由「『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方～「一帯一路」構想における「供給側改革」と「国際産能合作」の意義～」、『国際貿易投資研究所 調査研究シリーズ No.20』
6. 通商白書2018年版
7. 「貿易摩擦、中国「製造強国」戦略に暗雲 “低姿勢”へ揺り戻しも」、『SANKEI BIZ』、2018.7.7
8. みずほ中国政策ブリーフィング「貿易の質の高い発展の推進に関する指導意見」、2019年12月19日
9. 【CRI時評】中国は貿易強国の建設に向けた堅実な一歩を踏み出す
(<http://japanese.cri.cn/20191203/7323b6c9-6e6c-b2ad-c606-cbd2e57c95a5.html>)
10. WSJ「中国製造2025、対西側の技術格差縮小に成功」（2025年5月7日）
11. WSJ「【オピニオン】トランプ氏の貿易戦争、中国が勝つ可能性も、中国政府は26年の米中間選挙まで景気を下支えできれば十分」（2025年5月2日）
12. WSJ「【オピニオン】トランプ氏の貿易戦争、中国が勝つ可能性も」（2025年5月2日）
13. WSJ「寄稿】WTOをいかに改革するか＝米通商代表全加盟国に平等にルールを課す「無差別の原則」に立ち返るべき By Robert E. Lighthizer（2020年8月24日）

参考資料

- 大木博巳（2020年）「米国の対中追加関税措置の影響と米中デカップリング～中国は米国抜きで生き残れるか～」、『季刊 国際貿易と投資121号』
- 大木博巳（2022）「第9章中国の対米追加関税措置と米国の対中貿易戦略」、『ITI調査研究シリーズ No.128』